

四半期報告書

(第26期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

K D D I 株式会社

目 次

頁

表 紙

| | |
|------------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 3 関係会社の状況 | 2 |
| 4 従業員の状況 | 2 |
| 第2 事業の状況 | 3 |
| 1 営業実績 | 3 |
| 2 事業等のリスク | 3 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |
| 第3 設備の状況 | 8 |
| 第4 提出会社の状況 | 9 |
| 1 株式等の状況 | 9 |
| (1) 株式の総数等 | 9 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 10 |
| (3) ライツプランの内容 | 18 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 18 |
| (5) 大株主の状況 | 19 |
| (6) 議決権の状況 | 20 |
| 2 株価の推移 | 20 |
| 3 役員の状況 | 20 |
| 第5 経理の状況 | 21 |
| 1 四半期連結財務諸表 | 22 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 22 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 25 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 29 |
| 2 その他 | 39 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 40 |

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年10月30日 |
| 【四半期会計期間】 | 第26期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日） |
| 【会社名】 | KDDI 株式会社 |
| 【英訳名】 | KDDI CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長兼会長 小野寺 正 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区西新宿二丁目3番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。） |
| 【電話番号】 | 該当事項はありません。 |
| 【事務連絡者氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号 |
| 【電話番号】 | (03)6678-0712 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理本部長 高木 憲一郎 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第25期 第2四半期 連結累計期間 | 第26期 第2四半期 連結累計期間 | 第25期 第2四半期 連結会計期間 | 第26期 第2四半期 連結会計期間 | 第25期 |
|--------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日 | 自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日 | 自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日 | 自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日 |
| 営業収益 (百万円) | 1,747,333 | 1,723,086 | 876,813 | 869,356 | 3,497,509 |
| 経常利益 (百万円) | 262,230 | 241,511 | 137,403 | 103,063 | 440,455 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 151,117 | 145,292 | 78,661 | 58,874 | 222,736 |
| 純資産額 (百万円) | — | — | 1,846,617 | 2,013,603 | 1,881,329 |
| 総資産額 (百万円) | — | — | 3,220,041 | 3,420,389 | 3,429,132 |
| 1株当たり純資産額 (円) | — | — | 404,920.22 | 442,415.75 | 413,339.32 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 33,886.68 | 32,619.78 | 17,642.82 | 13,218.10 | 49,973.11 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | — | — | 56.1 | 57.6 | 53.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 297,622 | 334,657 | — | — | 712,230 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △303,715 | △285,110 | — | — | △775,470 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 131,991 | △74,116 | — | — | 191,490 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | — | — | 200,545 | 176,562 | 200,310 |
| 従業員数 (名) | — | — | 16,756 | 17,595 | 16,967 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

| | |
|---------|----------------|
| 従業員数（名） | 17,595（20,362） |
|---------|----------------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

| | |
|---------|---------------|
| 従業員数（名） | 11,514（8,446） |
|---------|---------------|

(注) 従業員数は就業人員（子会社などへの出向社員1,351名は含んでおりません。）であり、臨時従業員数は当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【営業実績】

当第2四半期連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) | 前年同四半期比 (%) |
|--------------------|---|-------------|
| 移動通信 (百万円) | 674,692 | △0.9 |
| 固定通信 (百万円) | 207,685 | △3.8 |
| その他 (百万円) | 23,618 | 38.8 |
| セグメント間の内部売上高 (百万円) | △36,640 | — |
| 合計 (百万円) | 869,356 | △0.9 |

(注) 1 金額は外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

経済概況

米国発の金融不安に端を発して実体経済をも蝕んでいた世界の経済は、各国の政策協調により最悪期は脱しつつあるものの、未だ先行きの不透明感は拭い切れない状況にあります。

わが国においても、財政出動による景気浮揚策により個人消費の一部に下げ止まりの兆候が見え、また、在庫調整が一服したことで生産も持ち直しの動きを見せるなど、一部では景気回復の兆候が見えるものの、雇用情勢は依然深刻な状況が続いており、政権交代後の政策効果を注視していく必要があると思われま

業界動向

移動通信市場においては、各社において通信料と端末価格を分離させた料金プランが主流になる中、低廉な料金サービスの提供、多種・多様な携帯電話端末、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスの提供等を通じ、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場におけるFTTHサービスを中心としたブロードバンドサービス等の展開に加え、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

当社の状況

移動通信事業においては、お客様の多様なニーズに合わせ、本年4月に立ち上げた新ブランド「iida」を含め、充実した端末ラインナップ及び周辺機器の開発・販売、新料金プランの開発・提供等、個人・法人のお客様に向けたサービス内容の拡充に努めてまいりました。

固定通信事業においては、お客様にご利用いただきやすいサービス内容の拡充と、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人向けには、海外拠点の拡充によるお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めてまいりました。

業績等の概要

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

| | 平成21年3月期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日 | 平成22年3月期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日 | 比較増減 | 比較増減 (%) |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------|----------|
| 営業収益 | 876,813 | 869,356 | △7,456 | △0.9 |
| 営業費用 | 738,305 | 760,200 | 21,895 | 3.0 |
| 営業利益 | 138,508 | 109,156 | △29,351 | △21.2 |
| 営業外損益(△損失) | △1,104 | △6,092 | △4,987 | — |
| 経常利益 | 137,403 | 103,063 | △34,339 | △25.0 |
| 特別損益(△損失) | △524 | 34 | 559 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 136,878 | 103,098 | △33,780 | △24.7 |
| 法人税等 | 57,538 | 42,740 | △14,798 | △25.7 |
| 少数株主利益 | 677 | 1,482 | 805 | 118.8 |
| 四半期純利益 | 78,661 | 58,874 | △19,787 | △25.2 |

当第2四半期連結会計期間の営業収益は、移動体通信事業における低廉な料金プランの浸透及び固定通信事業における音声収入の減収等により、869,356百万円(前年同期比0.9%減)となりました。また、移動体通信事業における減価償却費及び販売奨励金等を中心に営業費用が増加したことから、営業利益は109,156百万円(同21.2%減)、経常利益は103,063百万円(同25.0%減)、四半期純利益は58,874百万円(同25.2%減)となりました。

なお、当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識しており、財務面の健全性を維持しつつ、安定的な配当を継続していくことを会社の基本方針としております。当期の中間配当につきましては、本年6月1日に設立25周年を迎えたことから、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、記念配当を実施し、1株につき6,500円(うち、記念配当1,000円)とすることといたしました。

事業別の状況

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

| | 平成21年3月期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日 | 平成22年3月期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日 | 比較増減 | 比較増減 (%) |
|-----------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------|----------|
| 移動通信事業 | | | | |
| 営業収益 | 680,907 | 674,692 | △6,214 | △0.9 |
| 営業費用 | 532,139 | 555,203 | 23,063 | 4.3 |
| 営業利益 | 148,767 | 119,489 | △29,278 | △19.7 |
| 固定通信事業 | | | | |
| 営業収益 | 215,871 | 207,685 | △8,185 | △3.8 |
| 営業費用 | 226,197 | 219,285 | △6,911 | △3.1 |
| 営業利益(△損失) | △10,326 | △11,600 | △1,274 | — |
| その他の事業 | | | | |
| 営業収益 | 17,019 | 23,618 | 6,599 | 38.8 |
| 営業費用 | 17,306 | 22,639 | 5,332 | 30.8 |
| 営業利益(△損失) | △286 | 979 | 1,266 | — |

契約数

(単位：千契約)

| | 平成21年3月期 平成20年9月30日現在 | 平成22年3月期 平成21年9月30日現在 | 比較増減 | 比較増減 (%) |
|-----------------------|--------------------------|--------------------------|---------|----------|
| au 携帯電話 ※1 | 30,452 | 31,233 | 781 | 2.6 |
| (内 CDMA 1X WIN) | (21,096) | (24,391) | (3,295) | (15.6) |
| FTTH | 967 | 1,319 | 352 | 36.4 |
| メタルプラス | 3,251 | 3,000 | △251 | △7.7 |
| ケーブルプラス電話 | 429 | 778 | 349 | 81.4 |
| ケーブルテレビ ※2 | 697 | 896 | 199 | 28.6 |
| (再掲) 固定系 アクセス回線 ※3 | 5,178 | 5,700 | 522 | 10.1 |

※1 au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

※2 ケーブルテレビ契約数は放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数です。

※3 FTTH、直取電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除きます。

(移動通信事業)

当第2四半期連結会計期間の営業収益は、低廉な料金プランの浸透による音声収入の減収等により、674,692百万円(前年同期比0.9%減)となりました。また、減価償却費及び販売奨励金等の営業費用が増加したことから、営業利益は119,489百万円(同19.7%減)となりました。

<全般>

- ・au携帯電話のご契約数が、本年9月末時点において31,233千契約となりました。
- ・「CDMA 1X」サービスの新規お申込み、及び「CDMA 1X WIN」サービスから「CDMA 1X」サービスへの機種変更のお申込み受付を、本年8月9日をもって終了いたしました。※1

※1 「cdmaOneサービス」を含みます。なお、「CDMAふりペイド」サービス及び通信モジュールは除きます。

<携帯電話端末>

- ・「au」ブランドでは、国内初※1の本格ハイビジョンムービーが撮影可能な「Mobile Hi-Vision CAM Wooo」を本年7月30日より、あらゆる機能や操作に使い易さを追求し、洗練されたスタイルを実現した「簡単ケータイ K003」を本年8月7日より、それぞれ販売開始いたしました。

その他夏モデルである、大容量データフォルダを備え読書に最適な「biblio」、スポーツシーン向けの

「Sportio Water beat」、太陽光充電が可能な「SOLAR PHONE SH002」、グローバルパスポート対応のウォーターストーンモデル「T002」、タフネスケータイ「G'zOne CA002」、スリムワンセグケータイ「K002」とあわせ、幅広いお客様にお選びいただけるラインナップといたしました。

「iida」ブランドでは、世界的な前衛芸術家の草間彌生氏によるArt Editionsモデル3作品を本年7月30日より、斬新なデザインとカラーの「PLY(プライ)」を本年9月17日より販売開始いたしました。この他、新しさと使いやすさを実現した「PRISMOID(プリズモイド)」を年内に販売予定です。さらに、携帯電話だけでなく、ライフスタイルを演出する多彩な「LIFESTYLE PRODUCTS」を、本年10月13日より順次発売しております。また、コンセプトモデルとして、携帯電話であると同時に学習機能を持ったロボットでもある「Polaris(ポラリス)」を発表いたしました。

※1 メーカー調べ。(2009年5月現在)

<料金サービス>

- ・月額390円(税込)でお客様が指定する3件までのau携帯電話への国内通話料が24時間無料になる通話料割引サービス「指定通話定額」を本年8月10日より、月額390円(税込)から始まるポケット通信料定額サービス「ダブル定額スーパーライト」を本年8月1日より、提供開始いたしました。

既にご好評をいただいている「ダブル定額ライト」「ダブル定額」に加え、より少ない負担でご利用いただける「ダブル定額スーパーライト」の開始により、普段のポケット通信の利用が少ないお客様にもEZwebやEメール等のポケットサービスを安心してご利用いただけるようになりました。

- ・au携帯電話の各料金プランに含まれる無料通話分の対象外としていた国際通話料金について、より便利に国際通話をご利用いただけるよう、無料通話分の対象といたします。

本年9月1日ご利用分より「au国際電話サービス」※1の通話料を無料通話分の対象とし、さらに、本年12月1日ご利用分より、「GLOBAL PASSPORT」※2の通話料及びポケット通信料を無料通話分の対象といたします。当社は、今後もお客様の多様なニーズにお応えするとともに、より便利にお使いいただけるよう、さらに国際電話サービスの充実を図ってまいります。

※1 au携帯電話からお申込手続き無しでアクセス番号「001」をダイヤルするだけで国際電話がご利用いただけるサービスです。

※2 au携帯電話を、海外でご利用いただける海外サービスです。

<法人向けサービス>

- ・ビジネスケータイ「E05SH」で企業内の内線通話をご利用いただくため「構内PHSカード01」を本年7月14日より、「無線LANカード01」を本年8月5日より、それぞれ販売開始いたしました。
「E05SH」と、OFFICE FREEDOM、KDDI ビジネスコールダイレクト及び固定電話サービス（KDDI 光ダイレクト、KDDI メタルプラス等）を組み合わせることで、多様化するお客様のニーズにフレキシブルに対応できる内線ソリューションを提供いたします。
 - ・バーコード、二次元コードの読み取り機能を備え、ハンディターミナルとしても利用できる法人向け携帯電話「E06SH」を本年8月6日より販売開始いたしました。
「E06SH」は携帯電話としての大きさと使いやすさはそのままに、二次元コードの読み取り機能とBREW®アプリケーションを組み合わせることにより多様な業務でご利用いただけます。また、防水や、指紋認証、管理制限機能等も備えております。
- ※ 「Wooo」は、日立コンシューマエレクトロニクス株式会社の登録商標です。
※ BREW®は、QUALCOMM社の登録商標です。
※ 「G'zOne」は、カシオ計算機株式会社の登録商標です。

(固定通信事業)

当第2四半期連結会計期間の営業収益は、音声収入の減収等により、207,685百万円（前年同期比3.8%減）となりました。また、アクセスチャージ等を中心に営業費用が減少しましたが、営業損失は11,600百万円（同 1,274百万円損失増）となりました。

<全般>

- ・「ひかりone」と連結子会社の中部テレコミュニケーション株式会社が提供する「コミュファ光」を合わせたFTTHサービスのご契約数が、本年9月末時点において1,319千契約となりました。
- ・「メタルプラス」のご契約数が、本年9月末時点において3,000千契約となりました。
- ・「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV局を順次拡大し、本年9月末時点において、提携CATV局75社、ご契約数778千契約となりました。
- ・連結子会社であるJCNグループは首都圏を中心に傘下に17局を展開しており、ケーブルテレビのご契約数は本年9月末時点において896千契約となりました。
- ・アジア向け一部地域宛のグローバルパスポートCDMA/GSM、国際付加サービス及び法人のお客様回線の一部において、台湾沖を通過する複数海底ケーブルの故障により、本年8月9日からサービスがご利用いただけない状況となりましたが、諸々の復旧措置を講じた結果、本年9月11日には全てのサービスが通常どおりご利用いただけるようになりました。また、主要な海底ケーブルの修理も全て完了いたしました。お客様には大変ご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

<個人向けサービス>

- ・「ケーブルプラス電話」ご利用者同士の通話について、本年8月1日より無料といたしました。
 - ・全国のCATV局向けに提供しているVOD※1サービスにおいて、本年9月よりJCNグループ局（VOD導入局13局）を含む全16局にて「NHKオンデマンド」の配信を開始いたしました。
- ※1 VOD (Video On Demand) : 視聴者が観たい時に様々な映像コンテンツを視聴する事ができるサービスです。

<法人向けサービス>

- ・法人のお客様向けの新たなSaaS※1型サービスとして、社員が業務で使用するPC（以下、クライアントPC）を一括で管理する「PCリモート管理サービス」を本年8月24日より提供開始いたしました。
本サービスでは、クライアントPCの資産情報を一元管理する「PC資産管理」と、オフィス外での利用に対し、セキュリティを強化する「PC操作ログ」の2つのメニューを提供いたします。月額定額制サービスのため、システム構築等の初期投資が不要なうえ、支店や事業所など遠隔地のクライアントPCも自席から管理できます。その為、従来のパッケージや自社構築システムでは管理が困難であったモバイルPCや在宅勤務用のPCも一元管理が可能となります。
- ※1 Software as a Serviceの略：通信事業者の回線を経由し、サービスとしてソフトウェアを提供する形態です。
- ・イリジウムの衛星通信としては初めて、船舶用小型アンテナと主装置を使用して、3回線の電話と最大128kbpsのデータ通信が同時に利用できる、「イリジウム OpenPortサービス」を本年9月1日より提供開始いたしました。
 - ・UQコミュニケーションズ株式会社のMVNOとして、WiMAXの優れた通信速度やダイヤルアップ不要な常時接続の利便性を活用した法人向けWiMAX接続インターネットサービスを、本年7月1日より提供開始いたしました。
 - ・システムインテグレーション事業及びデジタルメディア事業を展開している香港のDMXテクノロジーズ・グループ持株会社（DMX Technologies Group Limited、CEO: ジスミル・テオ、以下DMX）と資本提携することに、本年9月10日に合意いたしました。

本合意に基づき、今後DMXの株主総会における承認等の必要な手続きを経て、当社は第三者割当増資により、DMXの52.56%相当分^{※1}の普通株式を約188.4百万シンガポールドル（約123.7億円）^{※2}で取得し、同社を連結子会社化する予定です。

※1 本持分は、現在発行済みの株式数を基に算出したものであり、DMXが本年6月に買収した1 MP Limitedの株主に対する11,764,705株の新株発行については考慮していません。

※2 1シンガポールドル=65.64円、1USドル=94.08円（どちらも2009年9月7日現在）で換算しております。

※「NHKオンデマンド」は、日本放送協会の登録商標です。

（その他の事業）

当第2四半期連結会計期間の営業収益は23,618百万円（前年同期比38.8%増）、営業利益は前年同期に対し1,266百万円増加し、979百万円となりました。主な要因は、コールセンター事業及びコンテンツ事業における収支の改善によるものであります。

主な関連会社の状況

当社とIntel Capital Corporation、東日本旅客鉄道株式会社、京セラ株式会社、株式会社大和証券グループ本社及び株式会社三菱東京UFJ銀行が出資し、設立した「UQコミュニケーションズ株式会社」は、本年2月に、「UQ WiMAX」事業を東京23区・横浜市・川崎市の一部で開始、本年7月1日には首都圏・名古屋・京阪神にエリアを拡大し、有料サービスを開始いたしました。

当社と株式会社三菱東京UFJ銀行が共同で設立した株式会社じぶん銀行は、昨年7月にお客様向けサービスを開始して以降、サービスラインナップの拡充を図っており、本年度より、保険商品の取扱い（自動車保険、医療保険・がん保険）や、外貨預金サービスの取扱いを順次開始いたしました。業容につきましては、口座数、預金残高等順調に拡大しており、顧客基盤の拡充と早期の黒字化を目指しております。

（2）財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,420,389百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,742百万円減少しました。主な減少要因は、貯蔵品及び未収入金が減少したこと等によるものであります。

負債は1,406,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ141,016百万円減少しました。主な減少要因は、借入金の返済及び未払金の減少等によるものであります。

純資産は利益剰余金の増加等により2,013,603百万円となり、以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.7%から57.6%に上昇しました。

当第2四半期連結会計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ41,142百万円増加し、243,693百万円の収入となりました。前年同期に対する主な増加要因は、仕入債務の増加及びたな卸資産の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ16,128百万円支出が減少し、117,617百万円の支出となりました。前年同期に対する主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出の減少等によるものであります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ57,270百万円増加し、126,076百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済の増加等により、前年同期に比べ125,005百万円減少し、68,613百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、第1四半期連結会計期間末と比べ57,762百万円減少し、176,562百万円となりました。

（注）フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

（3）対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、7,998百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画もありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち完了したものは、次のとおりであります。

金額は支払いベースであります。

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 当第2四半期連結会計期間に完了した もの（百万円） | 設備等の主な内容・目的 |
|--------------------|------------------------------|---|
| 移動通信 | 85,982 | ・サービスエリアの拡充と通話品質の向上を目的とした無線基地局及び交換局設備等の新設・増設等 |
| 固定通信 | 30,856 | ・FTTH事業等の設備の新設・増設等 ・伝送路の新增設等 |

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数 (株) |
|------|--------------|
| 普通株式 | 7,000,000 |
| 計 | 7,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成21年9月30日) | 提出日現在発行数 (株) (平成21年10月30日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-------------------------------|------------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 4,484,818 | 4,484,818 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 当社は単元株制度を採用しておりません。 |
| 計 | 4,484,818 | 4,484,818 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第361条第1項第3号、第236条、第238条、第239条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成18年6月15日定時株主総会決議

(取締役用)

| | 第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日) |
|--|---|
| 新株予約権の数(個) (注) 1 | 105 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) (注) 1 | 15 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 105 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2 | 775,000 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 878,462 資本組入額 439,231 |
| 新株予約権の行使の条件 | (1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 当社取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

(従業員用)

| | 第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日) |
|--|---|
| 新株予約権の数(個) (注) 1 | 4,334 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) (注) 1 | 417 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 4,334 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2 | 775,000 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 878,462 資本組入額 439,231 |
| 新株予約権の行使の条件 | (1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 当社取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

② 平成19年7月23日取締役会決議
(取締役用)

| | 第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日) |
|--|---|
| 新株予約権の数(個) (注) 1 | 113 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) (注) 1 | 0 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 113 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 3 | 879,000 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 979,549 資本組入額 489,775 |
| 新株予約権の行使の条件 | (1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 当社取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

(従業員用)

| | 第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日) |
|--|---|
| 新株予約権の数(個) (注) 1 | 4,895 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) (注) 1 | 126 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 4,895 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 3 | 879,000 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 979,549 資本組入額 489,775 |
| 新株予約権の行使の条件 | (1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 当社取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

③ 平成20年7月22日取締役会決議
(取締役用)

| | 第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日) |
|--|---|
| 新株予約権の数(個) (注) 1 | 113 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) (注) 1 | 0 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 113 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 3 | 649,000 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成22年10月1日 至 平成24年9月30日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 755,718 資本組入額 377,859 |
| 新株予約権の行使の条件 | (1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 当社取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

(従業員用)

| | 第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日) |
|--|---|
| 新株予約権の数(個) (注) 1 | 4,993 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) (注) 1 | 63 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 4,993 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 3 | 649,000 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成22年10月1日 至 平成24年9月30日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 755,718 資本組入額 377,859 |
| 新株予約権の行使の条件 | (1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 当社取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

④ 平成21年7月23日取締役会決議
(取締役用)

| | 第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日) |
|--|---|
| 新株予約権の数(個) (注) 1 | 93 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) (注) 1 | 0 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 93 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 3 | 539,000 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成23年10月1日 至 平成25年9月30日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 650,281 資本組入額 325,141 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。</p> <p>(2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。</p> <p>(3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p> |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 当社取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

(従業員用)

| | 第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日) |
|--|---|
| 新株予約権の数(個) (注) 1 | 5,096 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) (注) 1 | 0 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 5,096 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 3 | 539,000 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成23年10月1日 至 平成25年9月30日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 650,281 資本組入額 325,141 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。</p> <p>(2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。</p> <p>(3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p> |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 当社取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1,000円未満の端数は切り上げします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資及び第三者割当増資並びに新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1,000円未満の端数は切り上げします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資及び第三者割当増資並びに新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成21年7月1日～ 平成21年9月30日 | — | 4,484,818 | — | 141,851 | — | 305,676 |

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|--|--|--------------|--------------------------------|
| 京セラ株式会社 | 京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地 | 572,677 | 12.76 |
| トヨタ自動車株式会社 | 愛知県豊田市トヨタ町1番地 | 497,488 | 11.09 |
| 東京電力株式会社 | 東京都千代田区内幸町1丁目1-3 | 357,541 | 7.97 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 228,180 | 5.08 |
| 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 216,133 | 4.81 |
| 日本郵政共済組合 | 東京都千代田区霞が関1丁目3-2 | 72,641 | 1.61 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 59,628 | 1.32 |
| ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505225 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部) | P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13) | 58,643 | 1.30 |
| ザチェースマンハッタンバンクエヌ エイロンドンエスエルオムニバスア カウント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部) | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13) | 55,655 | 1.24 |
| メロンバンクエヌエーアズエージェ ントフォーイツクライアントメロ ンオムニバスユーエスペンション (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部) | ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13) | 52,937 | 1.18 |
| 計 | — | 2,171,523 | 48.41 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|---------------------------|-----------|--------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株) 普通株式 30,705 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 4,454,113 | 4,454,113 | — |
| 単元未満株式 | — | — | 当社は単元株制度を採用していません。 |
| 発行済株式総数 | 4,484,818 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 4,454,113 | — |

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が197株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数197個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|--------------------------|------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| (自己保有株式) KDDI株式会社 (注) | 東京都新宿区西新宿二丁目3番2号 | 30,705 | — | 30,705 | 0.68 |
| 計 | — | 30,705 | — | 30,705 | 0.68 |

(注) 上記の他、株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的には所有していない株式が2株 (議決権2個) あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|---------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高 (千円) | 502 | 504 | 522 | 546 | 541 | 575 |
| 最低 (千円) | 433 | 441 | 484 | 497 | 502 | 502 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の「四半期連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の「四半期連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|-------------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 固定資産 | | |
| 電気通信事業固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 機械設備（純額） | 713,115 | 717,513 |
| 空中線設備（純額） | 303,193 | 285,974 |
| 市内線路設備（純額） | 129,837 | 120,642 |
| 市外線路設備（純額） | 34,824 | 38,552 |
| 土木設備（純額） | 39,872 | 40,782 |
| 海底線設備（純額） | 15,827 | 18,337 |
| 建物（純額） | 228,797 | 227,678 |
| 構築物（純額） | 30,544 | 29,972 |
| 土地 | 240,827 | 240,895 |
| 建設仮勘定 | 106,588 | 111,723 |
| その他の有形固定資産（純額） | 42,689 | 44,121 |
| 有形固定資産合計 | ※1 1,886,117 | ※1 1,876,195 |
| 無形固定資産 | | |
| 施設利用権 | 7,328 | 6,920 |
| ソフトウェア | 218,817 | 223,190 |
| のれん | 21,740 | 24,371 |
| その他の無形固定資産 | 7,739 | 7,971 |
| 無形固定資産合計 | 255,625 | 262,454 |
| 電気通信事業固定資産合計 | 2,141,743 | 2,138,649 |
| 附帯事業固定資産 | | |
| 有形固定資産 | ※1 94,581 | ※1 75,866 |
| 無形固定資産 | 57,476 | 49,606 |
| 附帯事業固定資産合計 | 152,058 | 125,472 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 51,441 | 40,566 |
| 関係会社株式 | 33,772 | 23,961 |
| 関係会社出資金 | 197 | 169 |
| 長期前払費用 | 78,691 | 77,584 |
| 繰延税金資産 | 97,063 | 111,400 |
| 敷金及び保証金 | 39,292 | 39,623 |
| その他の投資及びその他の資産 | 9,093 | 12,609 |
| 貸倒引当金 | △7,597 | △11,143 |
| 投資その他の資産合計 | 301,954 | 294,772 |
| 固定資産合計 | 2,595,755 | 2,558,894 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|----------------|-------------------------------|--|
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 83,764 | 94,242 |
| 受取手形及び売掛金 | 491,698 | 476,633 |
| 未収入金 | 23,433 | 36,762 |
| 有価証券 | 93,998 | 106,964 |
| 貯蔵品 | 48,562 | 77,394 |
| 繰延税金資産 | 60,748 | 72,001 |
| その他の流動資産 | 35,345 | 20,673 |
| 貸倒引当金 | △12,916 | △14,433 |
| 流動資産合計 | 824,634 | 870,237 |
| 資産合計 | | |
| | 3,420,389 | 3,429,132 |
| 負債の部 | | |
| 固定負債 | | |
| 社債 | ※3 314,962 | ※3 307,753 |
| 長期借入金 | 438,251 | 418,084 |
| 退職給付引当金 | 18,698 | 17,839 |
| ポイント引当金 | 71,651 | 62,655 |
| その他の固定負債 | 30,777 | 31,355 |
| 固定負債合計 | 874,340 | 837,688 |
| 流動負債 | | |
| 1年以内に期限到来の固定負債 | 70,825 | ※3 60,710 |
| 支払手形及び買掛金 | 45,265 | 61,837 |
| 短期借入金 | 107 | 80,951 |
| 未払金 | 200,680 | 265,578 |
| 未払費用 | 13,032 | 12,918 |
| 未払法人税等 | 88,092 | 117,887 |
| 前受金 | 74,075 | 70,292 |
| 賞与引当金 | 15,763 | 18,583 |
| その他の流動負債 | 24,602 | 21,355 |
| 流動負債合計 | 532,446 | 710,115 |
| 負債合計 | 1,406,786 | 1,547,803 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 141,851 | 141,851 |
| 資本剰余金 | 367,091 | 367,091 |
| 利益剰余金 | 1,468,431 | 1,347,637 |
| 自己株式 | △25,244 | △25,244 |
| 株主資本合計 | 1,952,130 | 1,831,336 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 24,986 | 18,529 |
| 為替換算調整勘定 | △6,546 | △8,805 |
| 評価・換算差額等合計 | 18,439 | 9,723 |
| 新株予約権 | 1,235 | 991 |
| 少数株主持分 | 41,798 | 39,278 |
| 純資産合計 | 2,013,603 | 1,881,329 |
| 負債・純資産合計 | 3,420,389 | 3,429,132 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 電気通信事業営業損益 | | |
| 営業収益 | | |
| 営業収益合計 | 1,378,062 | 1,330,950 |
| 営業費用 | | |
| 営業費 | 345,520 | 354,286 |
| 運用費 | 196 | 144 |
| 施設保全費 | 113,307 | 112,488 |
| 共通費 | 1,300 | 886 |
| 管理費 | 50,650 | 55,829 |
| 試験研究費 | 4,092 | 3,646 |
| 減価償却費 | 187,506 | 212,084 |
| 固定資産除却費 | 12,967 | 8,581 |
| 通信設備使用料 | 226,718 | 211,722 |
| 租税公課 | 14,512 | 14,695 |
| 営業費用合計 | 956,772 | 974,363 |
| 電気通信事業営業利益 | 421,289 | 356,586 |
| 附帯事業営業損益 | | |
| 営業収益 | 369,271 | 392,136 |
| 営業費用 | 527,679 | 497,740 |
| 附帯事業営業損失(△) | △158,408 | △105,604 |
| 営業利益 | 262,881 | 250,982 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 558 | 284 |
| 償却債権取立益 | 159 | — |
| 匿名組合投資利益 | 3,556 | — |
| 雑収入 | 4,563 | 3,181 |
| 営業外収益合計 | 8,837 | 3,465 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,846 | 6,403 |
| 持分法による投資損失 | 649 | 3,638 |
| 雑支出 | 2,993 | 2,894 |
| 営業外費用合計 | 9,489 | 12,936 |
| 経常利益 | 262,230 | 241,511 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 556 | 232 |
| 投資有価証券売却益 | — | 320 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 5,309 |
| 特別利益合計 | 556 | 5,862 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 131 | — |
| 減損損失 | 949 | — |
| 投資有価証券評価損 | 351 | 201 |
| 特別損失合計 | 1,432 | 201 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 261,353 | 247,171 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 法人税、住民税及び事業税 | 110,540 | 81,960 |
| 法人税等調整額 | △1,549 | 17,206 |
| 法人税等合計 | 108,990 | 99,167 |
| 少数株主利益 | 1,245 | 2,711 |
| 四半期純利益 | 151,117 | 145,292 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 電気通信事業営業損益 | | |
| 営業収益 | | |
| 営業収益合計 | 692,853 | 665,216 |
| 営業費用 | | |
| 営業費 | 176,602 | 185,111 |
| 運用費 | 99 | 68 |
| 施設保全費 | 57,296 | 56,480 |
| 共通費 | 712 | 456 |
| 管理費 | 26,154 | 28,621 |
| 試験研究費 | 2,505 | 2,335 |
| 減価償却費 | 97,195 | 108,793 |
| 固定資産除却費 | 6,901 | 5,084 |
| 通信設備使用料 | 113,758 | 106,477 |
| 租税公課 | 6,890 | 6,876 |
| 営業費用合計 | 488,116 | 500,305 |
| 電気通信事業営業利益 | 204,737 | 164,911 |
| 附帯事業営業損益 | | |
| 営業収益 | 183,959 | 204,139 |
| 営業費用 | 250,188 | 259,895 |
| 附帯事業営業損失(△) | △66,229 | △55,755 |
| 営業利益 | 138,508 | 109,156 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 369 | 117 |
| 償却債権取立益 | 73 | — |
| 匿名組合投資利益 | 2,111 | — |
| 雑収入 | 1,778 | 1,021 |
| 営業外収益合計 | 4,333 | 1,139 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,101 | 3,273 |
| 持分法による投資損失 | 672 | 1,947 |
| 雑支出 | 1,664 | 2,010 |
| 営業外費用合計 | 5,438 | 7,231 |
| 経常利益 | 137,403 | 103,063 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 556 | 232 |
| 投資有価証券売却益 | — | 2 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 0 |
| 特別利益合計 | 556 | 235 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 131 | — |
| 減損損失 | 949 | — |
| 投資有価証券評価損 | — | 201 |
| 特別損失合計 | 1,081 | 201 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 136,878 | 103,098 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 法人税、住民税及び事業税 | 64,371 | 42,609 |
| 法人税等調整額 | △6,832 | 131 |
| 法人税等合計 | 57,538 | 42,740 |
| 少数株主利益 | 677 | 1,482 |
| 四半期純利益 | 78,661 | 58,874 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|---------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 261,353 | 247,171 |
| 減価償却費 | 195,089 | 221,977 |
| 減損損失 | 949 | — |
| のれん及び負ののれん償却額 | 4,867 | 5,407 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △426 | △215 |
| 固定資産除却損 | 9,562 | 6,139 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △29 | △5,108 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △31 | 356 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,202 | △914 |
| 支払利息 | 5,846 | 6,403 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 649 | 3,638 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | 8 | △320 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 351 | 201 |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少) | 9,825 | 8,995 |
| 前払年金費用の増減額 (△は増加) | 1,436 | 1,965 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,498 | 4,078 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △35,112 | 27,899 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △33,283 | △17,311 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △33,572 | △50,833 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | △920 | △813 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 7,887 | 5,892 |
| その他 | △13,414 | △14,750 |
| 小計 | 378,335 | 449,859 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,321 | 1,969 |
| 利息の支払額 | △5,640 | △6,242 |
| 法人税等の支払額 | △77,394 | △110,928 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 297,622 | 334,657 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △217,974 | △197,733 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,003 | 251 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △38,530 | △43,973 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1 | △151 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 104 | 403 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △5,003 | △15,312 |
| 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出 | △36,027 | △17,090 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △8,613 | △11,854 |
| その他 | 1,327 | 350 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △303,715 | △285,110 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 28,701 | △80,941 |
| 長期借入れによる収入 | 150,000 | 29,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | △58,662 | △26,245 |
| 社債の発行による収入 | 70,000 | 50,000 |
| 社債の償還による支出 | △30,000 | △19,800 |
| 自己株式の取得による支出 | △3,145 | — |
| 配当金の支払額 | △24,533 | △24,502 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △479 | △544 |
| その他 | 110 | △1,583 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 131,991 | △74,116 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △898 | 822 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 124,999 | △23,748 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 75,545 | 200,310 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 200,545 | ※ 176,562 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | <p style="text-align: center;">当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p> |
|---------------------------|---|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p> | <p>(1) 連結の範囲の変更 (新規) 株式取得により2社増加 第1四半期連結会計期間より、株式会社JCN関東及び川越ケーブルビジョン株式会社の株式を新たに取得し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(除外) 吸収合併により2社減少 第1四半期連結会計期間より、ネットワーク・サポート・サービス株式会社は中部テレコミュニケーション株式会社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、KDDI KOREA Corporation はPrism Communications Corporationが吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。なお、Prism Communications Corporationは社名をKDDI KOREA Corporationに変更いたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 60社</p> |
| <p>2. 持分法の適用に関する事項の変更</p> | <p>(1) 持分法適用非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 該当事項はありません。</p> |
| <p>3. 会計処理基準に関する事項の変更</p> | <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> |

【表示方法の変更】

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
| (四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「償却債権取立益」は、当第2四半期連結累計期間より金額的重要性が乏しくなったため「雑収入」に含めております。なお、当第2四半期連結累計期間の「雑収入」に含まれております「償却債権取立益」は157百万円であります。 |

| |
|--|
| 当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) |
| (四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において、「その他の流動負債」に含めておりました「前受金」は、当第2四半期連結会計期間より金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の「その他の流動負債」に含まれております「前受金」は67,711百万円であります。 |
| (四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「償却債権取立益」は、当第2四半期連結会計期間より金額的重要性が乏しくなったため「雑収入」に含めております。なお、当第2四半期連結会計期間の「雑収入」に含まれております「償却債権取立益」は77百万円であります。 |

【簡便な会計処理】

| | |
|-------------------------------|---|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
| 1. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。 |
| 2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
| 該当事項はありません。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,885,956百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等</p> <p>[事業所等賃貸契約に対する保証]</p> <p>KDDI AMERICA, INC. 他 383百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 4百万)</p> <p>[借入金に対する保証]</p> <p>北ケーブルネットワーク㈱ 289百万円</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 4,510百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万)</p> <p>(3) マイネックス㈱清算に伴う偶発債務 520百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>社債 20,000百万円</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,767,559百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等</p> <p>[事業所等賃貸契約に対する保証]</p> <p>KDDI AMERICA, INC. 他 459百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 4百万)</p> <p>[借入金に対する保証]</p> <p>北ケーブルネットワーク㈱ 328百万円</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 4,958百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万)</p> <p>(3) マイネックス㈱清算に伴う偶発債務 566百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>社債 20,000百万円 1年以内に期限到来の固定負債 19,800百万円</p> |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
|---|---|
| 記載すべき事項はありません。 | 記載すべき事項はありません。 |

| 前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) |
|---|---|
| 記載すべき事項はありません。 | 記載すべき事項はありません。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
|--|--|
| ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) | ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) |
| 現金及び預金勘定 70,359百万円 | 現金及び預金勘定 83,764百万円 |
| 有価証券勘定 130,699百万円 | 有価証券勘定 93,998百万円 |
| 計 201,059百万円 | 計 177,762百万円 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 △513百万円 | 預入期間が3か月超の定期預金 △1,200百万円 |
| 現金及び現金同等物 200,545百万円 | 現金及び現金同等物 176,562百万円 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,484,818株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 30,705株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 1,235百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成21年6月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 24,497 | 5,500 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月19日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成21年10月23日 取締役会 | 普通株式 | 28,951 | 6,500 | 平成21年9月30日 | 平成21年11月20日 | 利益剰余金 |

5. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

| | 移动通信 (百万円) | 固定通信 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------|---------------|---------------|--------------|-------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 678,120 | 191,782 | 6,910 | 876,813 | — | 876,813 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 2,787 | 24,089 | 10,109 | 36,985 | (36,985) | — |
| 計 | 680,907 | 215,871 | 17,019 | 913,798 | (36,985) | 876,813 |
| 営業費用 | 532,139 | 226,197 | 17,306 | 775,643 | (37,338) | 738,305 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 148,767 | △10,326 | △286 | 138,154 | 353 | 138,508 |

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

| | 移动通信 (百万円) | 固定通信 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------|---------------|---------------|--------------|-------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 671,220 | 185,816 | 12,320 | 869,356 | — | 869,356 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 3,472 | 21,869 | 11,298 | 36,640 | (36,640) | — |
| 計 | 674,692 | 207,685 | 23,618 | 905,997 | (36,640) | 869,356 |
| 営業費用 | 555,203 | 219,285 | 22,639 | 797,128 | (36,927) | 760,200 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 119,489 | △11,600 | 979 | 108,868 | 287 | 109,156 |

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

| | 移动通信 (百万円) | 固定通信 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------|---------------|---------------|--------------|-------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,355,083 | 379,305 | 12,944 | 1,747,333 | — | 1,747,333 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 5,586 | 43,801 | 19,364 | 68,753 | (68,753) | — |
| 計 | 1,360,670 | 423,107 | 32,308 | 1,816,086 | (68,753) | 1,747,333 |
| 営業費用 | 1,072,748 | 448,309 | 32,788 | 1,553,846 | (69,394) | 1,484,451 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 287,922 | △25,202 | △479 | 262,240 | 641 | 262,881 |

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

| | 移动通信 (百万円) | 固定通信 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------|---------------|---------------|--------------|-------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,331,254 | 371,770 | 20,062 | 1,723,086 | — | 1,723,086 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 6,620 | 43,083 | 22,619 | 72,323 | (72,323) | — |
| 計 | 1,337,874 | 414,853 | 42,682 | 1,795,410 | (72,323) | 1,723,086 |
| 営業費用 | 1,065,840 | 437,171 | 41,751 | 1,544,762 | (72,658) | 1,472,104 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 272,034 | △22,317 | 931 | 250,647 | 334 | 250,982 |

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

| 事業区分 | 営業種目 |
|------|---|
| 移動通信 | 携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス |
| 固定通信 | 市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビ |
| その他 | コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他携帯電話サービス等 |

2. 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更を行っております。この償却方法の変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が移動通信事業において22,943百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 耐用年数の変更

前第2四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より耐用年数の延長を行っております。この耐用年数の変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が移動通信事業において21,212百万円、固定通信事業において6,210百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

4. 事業区分の変更

前第2四半期連結累計期間

事業区分につきましては、従来、「その他」で区分しておりましたケーブルテレビ事業、その他固定通信サービス、その他データセンターサービス及びその関連サービスを「固定通信」に変更いたしました。

※その他固定通信サービス、その他データセンターサービス：海外固定通信事業

当社グループは、固定通信事業における戦略及びその範囲を明確化いたしました。国内においては、固定通信市場のブロードバンド化が進展する事業競争環境下で、今後、メタルプラス、FTTH、ケーブルテレビを含めたアクセス回線ビジネスを展開し、安定的な顧客基盤の拡大を目指すとともに、海外固定通信事業についても、グローバルデータセンター「TELEHOUSE」をコアとして法人グローバルICTソリューションによる海外事業の拡大を目指してまいります。

これに伴い、従来の固定通信事業の範囲について見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、内部管理上も当該事業戦略と合致した採算管理を採用することといたしました。ディスクロージャーの観点からも内部管理上採用する事業区分と一致させることで当社グループの事業内容をより的確に開示するために、事業区分の変更をいたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

| | 移動通信 (百万円) | 固定通信 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------|---------------|---------------|--------------|-------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,355,083 | 322,474 | 69,775 | 1,747,333 | — | 1,747,333 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 5,586 | 47,488 | 26,364 | 79,439 | (79,439) | — |
| 計 | 1,360,670 | 369,962 | 96,140 | 1,826,773 | (79,439) | 1,747,333 |
| 営業費用 | 1,072,748 | 398,885 | 92,914 | 1,564,547 | (80,096) | 1,484,451 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 287,922 | △28,922 | 3,225 | 262,225 | 656 | 262,881 |

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

| 事業区分 | 営業種目 |
|------|---|
| 移動通信 | 携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス |
| 固定通信 | 市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス |
| その他 | コールセンター事業、コンテンツ事業、ケーブルテレビ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等 |

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

| | 平成21年8月 第8回ストック・オプション |
|-----------------------|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 7名 当社執行役員 18名 当社理事 32名 当社従業員 2,951名 当社完全子会社取締役 7名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数 | 普通株式 5,189株 |
| 付与日 | 平成21年8月10日 |
| 権利確定条件 | (1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 |
| 対象勤務期間 | 自平成21年8月10日 至平成23年9月30日 |
| 権利行使期間 | 自平成23年10月1日 至平成25年9月30日 |
| 権利行使価格(円) | 539,000 |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 111,281 |

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 442,415円75銭 | 1株当たり純資産額 413,339円32銭 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|--|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 33,886円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 32,619円78銭 同左 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(百万円) | 151,117 | 145,292 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 151,117 | 145,292 |
| 期中平均株式数(株) | 4,459,500 | 4,454,113 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | — | — |

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|--|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 17,642円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 13,218円10銭 同左 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(百万円) | 78,661 | 58,874 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 78,661 | 58,874 |
| 期中平均株式数(株) | 4,458,583 | 4,454,113 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | — | — |

2 【その他】

平成21年10月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………28,951百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………6,500円（設立25周年記念配当1,000円含む）

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年11月20日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年10月30日

K D D I 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 秋 山 直 樹 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 若 山 聡 満 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KDDI株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び沖縄セルラー電話株式会社においては、移動体通信事業の機械設備の減価償却方法について定額法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定率法に変更している。
2. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報（注）4に記載されているとおり、会社は、事業区分について、従来、「その他」で区分していたケーブルテレビ事業、その他固定通信サービス、その他データセンターサービス、及びその関連サービスを第1四半期連結会計期間より「固定通信」に変更している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年10月22日開催の取締役会において、株式会社セントラル・タワー・エステートから新宿ビル・大手町ビル・名古屋ビル・大阪ビルの土地建物等の信託受益権を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月30日

K D D I 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 秋 山 直 樹 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 若 山 聡 満 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KDDI株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

| | |
|----------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年10月30日 |
| 【会社名】 | KDDI株式会社 |
| 【英訳名】 | KDDI CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長兼会長 小野寺 正 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区西新宿二丁目3番2号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼会長小野寺正は、当社の第26期第2四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。